

第 19 回 これからの学術情報システム構築検討委員会議事次第

日 時：2018 年 1 月 25 日（木）14:15-17:00

場 所：国立情報学研究所 20 階講義室 1

出席者：配布資料参照

議事

1. 前回議事要旨確認 (資料 1)
2. 「これからの学術情報システムに関する意見交換会」開催報告（報告） (資料 2-1～2-3)
3. 電子リソースデータ共有作業部会の活動について
(ア) 2017 年度活動報告（報告） (資料 3-1)
(イ) 電子リソース管理システムの利用可能性の検証について（報告） (資料 3-2)
(ウ) JUSTICE 運営委員会への報告について（報告）
(エ) 2018 年度活動計画案（審議） (資料 3-3)
4. NACSIS-CAT 検討作業部会の活動について
(ア) 2017 年度活動報告（報告） (資料 4-1)
(イ) 「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（実施方針）」からの
変更について（審議） (資料 4-2)
(ウ) 2018 年度活動計画案（審議） (資料 4-3)
5. これからの学術情報システムの在り方について（審議） (資料 5)
6. 2018 年度以降の検討体制について（審議） (資料 6)
7. 委員会規程の改訂について（審議） (資料 7-1～7-3)
8. 委員会の 2017 年度活動報告と 2018 年度活動計画について（審議） (資料 8-1～8-2-2)
9. その他

配付資料

委員名簿

1. 第 18 回これからの学術情報システム構築検討委員会議事要旨
- 2-1. これからの学術情報システムに関する意見交換会開催報告
- 2-2. これからの学術情報システムに関する意見交換会（アンケート結果）
- 2-3. これからの学術情報システムに関する意見交換会（事前・会場質問及び回答の共有）
- 3-1. 電子リソースデータ共有作業部会（2017 年度活動報告）
- 3-2. 電子リソース管理システムの利用可能性の検証について（2017 年度最終報告）（案）
- 3-3. 電子リソースデータ共有作業部会（2018 年度活動計画）（案）
- 4-1. NACSIS-CAT 検討作業部会（2017 年度活動報告）
- 4-2. 「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（実施方針）」からの変更について
- 4-3. NACSIS-CAT 検討作業部会（2018 年度活動計画）（案）
5. これからの学術情報システムの在り方について（改訂版）（案）
6. 2018 年度以降の検討体制について
- 7-1. 「これからの学術情報システム構築検討委員会規程」の改訂について

- 7-2. これからの学術情報システム構築検討委員会規程（改訂案）
- 7-3. これからの学術情報システム構築検討委員会規程（新旧対照表）
- 8-1. 2017年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告
- 8-2-1. 2018年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画（案）
- 8-2-2. 2018年度これからの学術情報システム構築検討委員会委員（案）

参考資料

- 1-1. これからの学術情報システムに関する意見交換会（Web サイト）
- 1-2. これからの学術情報システムに関する意見交換会：アンケートサマリ
- 2. 電子リソース管理業務の効率化に向けたシステム検証について（協力依頼）
- 3. これからの学術情報システムの在り方について

2017年7月10日現在

2017年度これからの学術情報システム構築検討委員会委員

氏名	所属機関・職名	備考
小山 憲司	中央大学文学部教授	委員長
相原 雪乃	北海道大学附属図書館管理課長	
佐藤 初美	東北大学附属図書館情報管理課長	
米澤 誠	京都大学附属図書館事務部長	
粟谷 禎子	公立はこだて未来大学情報ライブラリー	
原 修	立教大学図書館利用支援課課長	
近藤 茂生	立命館大学学術情報部次長	
呑海 沙織	筑波大学図書館情報メディア系教授	
佐藤 義則	東北学院大学文学部教授	
大向 一輝	国立情報学研究所コンテンツ科学系准教授	
小野 亘	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長	
吉田 幸苗	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課副課長	
飯野 勝則	佛教大学図書館専門員 電子リソースデータ共有作業部会 主査	陪席
三角 太郎	筑波大学学術情報部アカデミックサポート課長 NACSIS-CAT 検討作業部会 主査	陪席
江川 和子	国立情報学研究所学術基盤推進部次長	陪席
片岡 真	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	事務局
阪口 幸治	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	事務局
古橋 英枝	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係員	事務局

第 18 回 これからの学術情報システム構築検討委員会 議事要旨

1. 日時：平成 29 年 11 月 2 日（木）14：00～16：30
2. 場所：学術総合センター 20 階 ミーティングルーム
3. 出席者：
 - (委員)
 - 小山 憲司 中央大学 文学部 教授
 - 相原 雪乃 北海道大学附属図書館 管理課長
 - 佐藤 初美 東北大学附属図書館 情報管理課長
 - 米澤 誠 京都大学附属図書館 事務部長
 - 粟谷 禎子 公立はこだて未来大学情報ライブラリー
 - 原 修 立教大学図書館 利用支援課 課長
 - 近藤 茂生 立命館大学図書館 学術情報部 次長
 - 佐藤 義則 東北学院大学 文学部 教授
 - 大向 一輝 国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授
 - 小野 亘 国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長
 - (欠席)
 - 呑海 沙織 筑波大学 図書館情報メディア系 教授
 - 吉田 幸苗 国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長
 - (陪席)
 - 飯野 勝則 佛教大学図書館 専門員
 - 三角 太郎 筑波大学 学術情報部 アカデミックサポート課長
 - 江川 和子 国立情報学研究所 学術基盤推進部 次長
 - (事務局)
 - 片岡 真 国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課
学術コンテンツ整備チーム係長 (CiNii/新 CAT 担当)
 - 阪口 幸治 国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課
学術コンテンツ整備チーム係長 (CAT/ILL 担当)
 - 古橋 英枝 国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課
学術コンテンツ整備チーム係員 (CAT/ILL 担当)

<配付資料>

委員名簿

1. 第17回これからの学術情報システム構築検討委員会議事要旨（案）
2. 「これからの学術情報システムに関する意見交換会」中間報告
- 3-1. 電子リソースデータ共有作業部会（平成29年度活動報告）
- 3-2. ノルウェーの図書館コンソーシアム BIBSYS における Alma 導入に関する調査
- 3-3. IGeLU 2017 参加報告
4. NACSIS-CAT 検討作業部会（平成29年度活動報告）
5. これからの学術情報システムの在り方について（改訂版）（たたき台）

参考資料

1. 「これからの学術情報システムに関する意見交換会」アンケートフォーム
2. これからの学術情報システムの在り方について

4. 議事：

(1) 前回（第17回）委員会の議事要旨確認

メール審議を経て9/5付で確定したため、委員会内での確認は割愛した。

(2) 「これからの学術情報システムに関する意見交換会」中間報告（報告）

事務局より、資料2に基づいて報告があった。

質疑・意見交換は次のとおりである。

- まだ2会場しか実施していないが、現時点ではいくつか懸念は示されたものの、方針に対する極端な反対意見等はなかったと捉えている。
- 参加者によってはまだまだ理解が深まっていない部分もあるのではないかと。
 - 繰り返し話をしていくことが重要だと考えている。
- 意見交換会は大学図書館の正規職員だけが参加対象となるのか。実際の現場で勤務する委託職員等も参加可能なのか。
 - 図書館システムベンダーについては、別途機会を設ける旨断り書きをしているが、その他は特に制限は設けていない。

(3) 電子リソースデータ共有作業部会活動報告（報告）

飯野電子リソースデータ共有作業部会主査より資料3-1について、事務局より資料3-2及び3-3について報告があった。

質疑・意見交換は次のとおりである。

[BIBSYS および IGeLU の調査報告について]

- BIBSYS が Alma を導入する前、各図書館にはローカルシステムが別途存在していたのか。
 - ローカルシステムは従来から存在せず、閲覧業務等も含めて BIBSYS という単体システムで実施されていた。
- BIBSYS はどのような予算体系で運営されており、その中でどのように Alma を運用しているのか。
 - コンソーシアム参加機関による会費が予算の大半を占めているが、そのうちのどの程度を Alma/Primo に割り当てているのかは不明である。
 - ☆ BIBSYS が提供するサービスが Alma/Primo 以外にも存在するので、そのうちのどれを利用するのかによって参加機関の会費が決まっている。
 - 例えば CAT/ILL で想定すると、参加館が図書館システムに割いている予算を Alma の利用料に振り替えるようなイメージで、新たな支出が発生するものではないと理解している。
- 特定のシステムにコミュニティ全体が移行していくことに対する不安や、冗長性が失われることに対する懸念等について調査してきた内容はあるか。
 - IGeLU では、単館でのシステム導入が予算的にも人的リソース的にも難しくなってきた状況の中で他に選択肢がなかった、という話をよく耳にした。このため、逆に Alma 移行後に他の選択肢が出てきた場合に図書館が自由にデータ抽出・移行が可能かどうかを調査し、問題ないことを確認している。

[LSP の導入可能性について]

- 次回の委員会で提示される Alma 検証の報告書は、例えば Alma のような LSP を日本で導入する場合の課題や導入に向けての提言、といった内容も含まれるのか。
 - 日本での適用可能性も含めた報告書にしたいと考えているが、システム以外の事項を含む提言に関しては、海外の事例等からも、作業部会からではなく本委員会のような大きなレベルでの判断が必要なのではないかと感じている。
 - 仮に何らかの提言について検討を進める場合、現在進めている NACSIS-CAT/ILL の検討も含めて整理されていくことになるのか。
 - ☆ 現在の CAT/ILL の検討は、国内外の印刷体のリソースをより使いやすく、かつ、図書館員の業務をより簡便にした上で、よりよいサービスを提供していくためのバージョンアップ、という位置づけと考えている。そこが達成されると、Alma のようなサービスに移行する可能性も出てくるのではないかと。大きな変更を初めから意図したものではなく、変更しやすい環境を作り出し、選択肢を増やしていきたい。
- 今後の可能性として、Alma 以外の選択肢はあるのか。

- あくまでも電子リソースデータ共有作業部会が検討しているのは電子リソースに関する部分であり、その範疇において昨年度は 360RMC を、今年度は Alma の検証を実施している状況である。OCLC などに他製品があることは承知しているが、検証に係る予算等の問題もあり、作業部会としては選択肢となりうるかの検証はできていない。
- LSP の検証について、NACSIS-CAT 検討作業部会では印刷体に関してはまったく検討していない状況であり、電子情報資源・印刷体両方を含めた導入は慎重に検討を進めるべきである。
- LSP の導入方法はいくつかのパターンが想定される。BIBSYS のように国のレベルで導入しているケースもあれば、米国のように OCLC が国レベルのデータベースの役割をしており、さらにその下に地域レベルでコンソーシアムを組んで共同導入しているケースもある。日本におけるコンソーシアム形成の経験値は、JUSTICE のように大学から職員を派遣している形式であり、運営費や人的リソースについて、BIBSYS のような形式を目指すのか等、最終目標も含めて整理が必要である。また、システムに関しては Alma ありきの検討ではなく、その他の製品も含めて検討すべきである。
 - ✧ 参考までに、現在 NII は OCLC から CBS という製品を NACSIS-CAT システムに替わるものとして提案されており、今後、予算等諸条件が整えば検証したいと考えている。

(4) NACSIS-CAT 検討作業部会活動報告（報告）

三角 NACSIS-CAT 検討作業部会主査より、資料 4 に基づいて報告があった。

質疑・意見交換は次のとおりである。

- 現在 NII では、旧スキーマバージョンの図書館システムを使用している、または保守に入っていない等の理由により、今回の変更に対応できない図書館がどの程度存在するか確認を進めている。特に ILL において、こういった参加館が業務を維持するために、BOOK へのシステム登録時に登録対象の選別処理を適用することで、複数書誌の乱立状況を回避し、依頼時の混乱を避ける方策を NII から提案したところである。ただし、新規書誌作成基準に則って発生する同一書誌の名寄せについては、別途必要だと考えている。
 - 並立書誌が 3 つか 1 つか、という話で、ILL 等の利用時にもメリットがあるのであれば特に変更の問題はないのではないかと。
 - 作業部会としては登録時に処理を加えることには問題は感じていないが、これまでの前提や、そのためのルールについて作業の追加と検討時間が必要になるのではないかと考えている。
- 運用ガイドラインを出すタイミングについては、委員長・作業部会・事務局で相談し

た上で、委員会にはメールで報告させていただきたい。

- 階層構造をなくすことによって外部 MARC との親和性は高まると考えられるが、細かい点については個別に関係機関と調整することを検討してもよいのではないか。

(5) これからの学術情報システムの在り方について (審議)

委員長より、資料 5 に基づいて内容について説明があった。

審議の結果、今回指摘のあった項目について再度検討した上で、次回改訂案を提出し、継続して議論することとなった。

審議にあたって行われた質疑・意見交換は次のとおりである。

- 背景に記されている電子情報資源に関する部分と印刷体に関する部分が、その先に向けてどのように位置づけられているのかを、再度検討して書き込む必要がある。
- 資料 5 の 3-②に記されている 2022 年以降の基盤整備には、各図書館で図書館システムを導入するモデルもあれば、いくつかの図書館が共同でシステム導入する、というモデルも考えられる。
 - 電子情報資源に関しては、2022 年まで待たずとも、少し先行して統合的な運用モデルを採用する可能性もあるのではないか。
- 図書館システムと ERMS の両方が存在しないとナショナル・レベルで統合されたナレッジベースを構築できないのか。例えば、現在の NACSIS-CAT は電子情報資源を登録するメリットが少ないから参加館はほとんど登録していない。登録することが全体のメリットになるという意識転換ができるのであれば、選択肢も異なってくる。コレクション形成に対して各館の政策的な判断を反映するためには、どのようなメタデータが必要で、そのためにはどのようなシステムが必要なのか、といった考え方が必要だと感じている。
 - その意味で、今回のたたき台にある「3. 進むべき方向性」と「4. 解決すべき課題」は逆なのではないか。
 - 修正する方向で検討する。
- 機関リポジトリやデジタルアーカイブのデータ等をどのように扱うべきなのか、という点も含めてナショナル・レベルのメタデータについて検討が必要である。
 - デジタルアーカイブのメタデータについては電子リソースの枠組みで検討されている一方で、従来、和漢古典籍の書誌データは NACSIS-CAT で扱ってきた。これらの枠組みをどのように変えていくか、RDA も含めて検討する必要があると思うが、現時点では議論できていない状況である。
 - NACSIS-CAT 作業部会は、現在 2020 年に向けたソフトランディングを念頭に検討を進めているため、CAT に対して他にやるべきことについては別の作業部会を設置することも含めて、検討する必要がある。
- 印刷体のワークフローについても、次の図書館システムの在り方も含めて見直しが必要

必要ではないか。

- 元々図書館業務のワークフローを変えるきっかけの一つとして、NACSIS-CAT/ILL の再構築に関する検討を始めた。
- 一つの将来像として、欧米ではすでに実現されている、発注時にメタデータが総合目録に登録され、現物は装備された状態で納品され、支払伝票も電子的にやり取りされる、というフローが考えられる。
 - ☆ このようなワークフローへの対応も、これからのメタデータ作成、さらにはメタデータの運用基盤の整備において検討していくべきであると考えている。
- NACSIS-CAT/ILL を維持・発展させるためには、参加館のような、これまで存在していたコミュニティを活性化していく必要がある。
 - NACSIS-CAT には海外機関も参加しており、今後はコミュニティの範囲についても見直しが必要になる。また、図書館システムの導入について、コミュニティ全体で取り組むのか、サブコミュニティを形成するのか等の検討も必要である。
- 平成 27 (2015) 年の 5 月に出した文書は、これまでの長きに渡る取り組みとその成果に立脚しつつ、現在の課題を解決するための方向性について議論を重ねて示したものであった。他方、今回の文書は、最近の取り組みと今後の活動に重点が置かれ、現時点では視点が少し異なっている点が気になっている。改訂版として出すのであれば、前回の文書との整合性をとらなければならない。

以上

「これからの学術情報システムに関する意見交換会」開催報告

2018年1月25日

国立情報学研究所

1. 開催概要

会場	場所	日程	時間	申込人数
札幌	かでの 27	10/2(月)	14:00-17:15	44名
福岡	九州大学附属図書館視聴覚ホール	10/13(金)	13:00-16:40	59名
京都	キャンパスプラザ京都	12/1(金)	13:00-16:40	119名
名古屋	名工大ホール	12/8(金)	13:00-16:40	90名
東京	ベルサール神保町	12/20(水)	13:00-16:40	150名

2. 登壇者

会場	委員会	電子	CAT
札幌	小山	飯野	三角
福岡	米澤	北山	山本
京都	米澤	末田	大西
名古屋	米澤	林	藤井
東京	小山	上野	村上

3. プログラム

- (ア) これからの学術情報システム構築検討委員会による検討概要
- (イ) 電子情報資源のデータの管理・共有について
- (ウ) NACSIS-CAT/ILL の再構築（軽量化・合理化）について
- (エ) 意見交換

4. 開催結果

- (ア) 事前受付意見・質問件数

18名・108件（件数は個別の質問・意見ごとに集計したもの）

- (イ) 会場ごとの意見交換の時間に受けた意見・質問件数及び参加人数

会場	意見交換時の意見・質問件数	参加人数
札幌	10名・16件	45名
福岡	15名・15件	59名
京都	26名・31件	107名
名古屋	10名・34件	83名
東京	11名・21件	137名
合計	72名・117件	431名

以上

2018年1月25日
電子リソースデータ共有作業部会

2017年度活動報告

1. 活動報告

(ア) 電子リソース業務の管理基盤・ワークフロー構築、及び電子ブック等のメタデータの体系的な整備についての検討

① 図書館サービスプラットフォーム（LSP）の一つである Ex Libris 社の Alma を利用した業務検証を実施した。なお、Alma の検証の視点は「A.電子情報資源に関するコンソーシアム利用」、「B.電子情報資源に関する各機関利用」、「C.電子情報資源だけでなく印刷体やデジタル資料も含めた図書館システムとしての利用」、「D.総合目録の基盤システムとしての利用」の4点があるが、本作業部会では「A.電子情報資源に関するコンソーシアム利用」及び「B.電子情報資源に関する各機関利用」の検証を実施した。（資料 3-2）

1) 検証時に発生した課題解決ならびに情報共有を目的とし、Ex Libris 社と作業部会の間で 15 回の定例会をテレビ会議で実施したほか、6 月には Ex Libris 社と対面して意見交換が行える参加型ワークショップを 2 日間にわたり実施した

2) 10 月からは、作業部会の参加機関に担当を振り分けた各検証項目について、参加機関ごとに検証結果報告書案の作成を行ったうえで、相互に点検と再検証を行ったほか、JUSTICE と会員館における情報共有や大学での電子リソース管理業務等の観点から、LSP を活用した業務モデルの作成を行った

② コンソーシアム参加機関の間でデータ共有すべき内容（ライセンス項目、タイトルリスト）と、共有の実行手段等について、2018 年度以降の活動を見据えた上で、JUSTICE 事務局と意見交換を行った

(イ) ERDB-JP の整備

① ERDB-JP のデータを整備するパートナーについて、2016 年度末の 47 機関から 19 機関増加し、66 機関になった（2018 年 1 月 15 日時点）

② 66 機関中 30 機関が JAIRO Cloud ユーザーであり、このうち 8 機関が JAIRO Cloud の ERDB-JP 自動連携機能を使用してデータ更新を実施している

③ 体系的な更新フローの導入によるデータの品質確保を実施するという活動計画に則り、7/13 付で国立国会図書館 ISSN 日本センター、科学技術振興機構 J-Stage とのデータ連携を開始した

- ④ 10/27 付で、国文学研究資料館が提供する「新日本古典籍総合データベース」から、NCID を持つ 1,894 件の **Monograph** レコードが収集され、**CiNii Books** における本文リンク表示に活用されるようになった
- ⑤ 11/13 付で国立情報学研究所の電子図書館事業（NII-ELS）から国立国会図書館が提供する「国立国会図書館デジタルコレクション」に移行した 263 件の **Journal** レコードについて、収集されるようになった

（ウ）国際連携の推進

- ① 6 月に英国の **Jisc Collections**、スウェーデンの **Bibsam**、フランスの **ABES** と共に、電子リソースの管理・発見環境の改善を目的として「**Open Letter**」を発信し、**Ex Libris** 社からの回答への対応のほか、今後の連携活動についてテレビ会議による協議を進めている
- ② **Alma** をコンソーシアムとして共同導入したノルウェーの **BIBSYS** 本部、及びその導入作業の中心を担ったオスロ大学図書館に作業部会委員を派遣した
- ③ **Ex Libris** 社のユーザーカンファレンスである **IGeLU 2017** に作業部会委員を派遣した
- ④ **Ex Libris** 社の中華圏を中心としたユーザーカンファレンスである **CCEU 2017** に作業部会委員を派遣した

（エ）広報・普及活動

- ① 「学術情報基盤オープンフォーラム」(6/8@NII) において、2016 年度に行われた「電子リソース共有作業」に関する検討状況の報告を行い、その目的と 2017 年度以降の展開可能性について、作業部会としての見解を示したほか、**ERDB-JP** のパートナー拡大を実現するために、その目的や意義、機能の説明を行った
- ② 「これからの学術情報システムに関する意見交換会」(10/2@札幌、10/13@福岡、12/1@京都、12/8@名古屋、12/20@東京) に作業部会委員を派遣し、各場で説明ならびに質疑応答を実施したほか、会場の質疑応答を成文化した内容に、事前質問とその回答を加筆した、部会としての回答書を作成した

（オ）作業部会の開催

計 4 回の作業部会を開催しており、年度内に第 16 回の開催を予定している。

- 第 12 回 2017 年 5 月 30 日 (火)
- 第 13 回 2017 年 8 月 24 日 (木)
- 第 14 回 2017 年 11 月 20 日 (月)
- 第 15 回 2017 年 12 月 18 日 (月)

以上

2018年1月25日
電子リソースデータ共有作業部会

電子リソース管理システムの利用可能性の検証について（2017年度報告）（案）

1. 背景

電子リソースデータ共有作業部会では、電子リソース業務のワークフロー改善に関する検討を行っている。2015～2016年度に実施した ProQuest 社の 360 Resource Manager Consortium Edition を使用したワークフロー検証では、各図書館での電子リソース管理業務の効率化や利用者サービスの向上に関し有効性を確認したが、コンソーシアム事務局と会員館のデータ共有に関し、必ずしも JUSTICE 等を通じて行われている日本の契約モデルと適合しない部分があった。一方海外では、大学や地域・国レベルのコンソーシアムで、「印刷体」と「電子情報資源」の一括管理が可能な図書館サービスプラットフォーム（LSP）の導入が広がり、既存の図書館システム（ILS）や電子リソース管理システム（ERMS）からの移行が行われている。

そこで本作業部会では、JUSTICE 会員館からの協力員を増員し、LSP の主要製品である Ex Libris 社の Alma を利用した電子リソース業務のワークフロー検証を行った。以下はその 2017 年度報告である。

2. 検証概要

(ア) 実施主体：電子リソースデータ共有作業部会

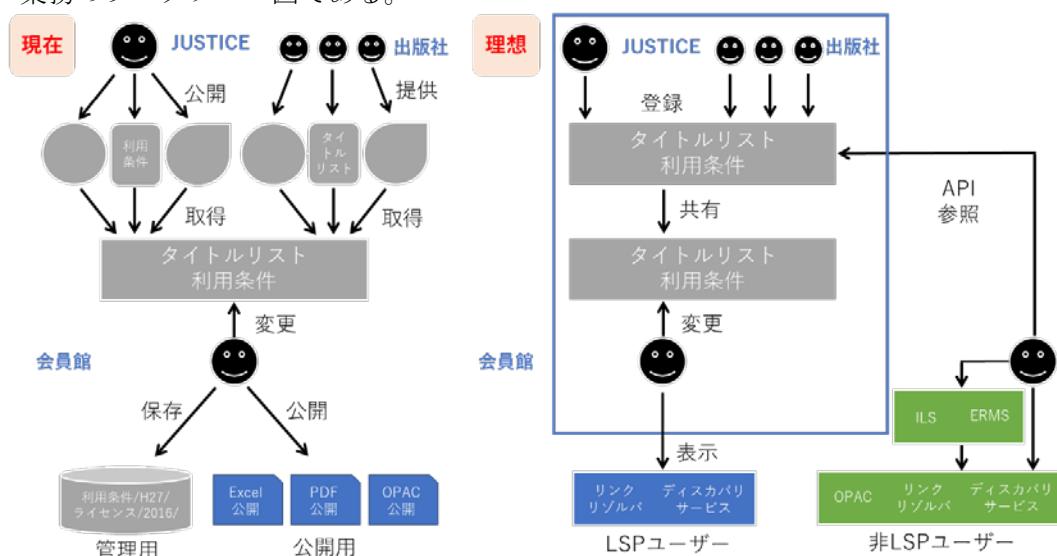
(JUSTICE 会員館である早稲田大学、東京工業大学からの協力員を含む)

(イ) 実施対象：Alma (Ex Libris 社)

(ウ) 実施期間：1年間（2017年1月～12月）

3. 検証によって期待するワークフロー

以下は、現在の電子リソース業務と、LSP の利用によって期待される電子リソース業務のワークフロー図である。

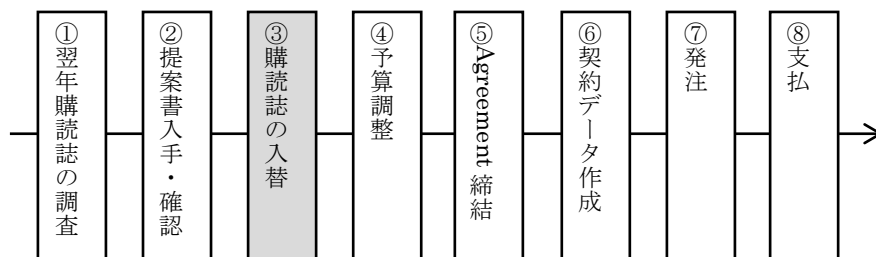


4. 検証結果の要点

本検証では, Alma が提供する多岐の機能について, 業務手順の確認を行った(→「5. 検証結果の詳細」を参照)。この報告では, そのうち JUSTICE 会員館で行っている「購読誌のリニューアル」「アクセス管理・サービス提供」「購読誌の分析・評価」の3業務を取り上げ, 特に電子リソース管理システムの非導入館を想定した典型的なワークフローとその課題解決について説明する。

(ア) 購読誌のリニューアル

JUSTICE 会員館では, 以下の手順で購読誌のリニューアルを実施している。



これらについて, 以下の課題がある。

- (1) 「②提案書入手・確認」では, 会員館において契約条件・提供条件について, 前年との比較を行っているが, JUSTICE 提案書や Agreement は十分な標準化・データ化が行われていないため, 確認に時間を要しており, 各会員館での重複作業となっている。
- (2) 「③購読誌の入替」では, JUSTICE 提案のパッケージについても, タイトルリストの差分調査(移管・前年比較)を会員館それぞれが行う必要がある。
- (3) 毎年の契約情報とアクセス可能なタイトルを体系的に管理することが難しく, 会計的な説明が困難な場合がある。

検証の結果, Alma の利用により, 以下の業務改善が見込まれることが明らかとなった。

- (1) Alma が提供する, 冊子体と電子リソースが一体となった購読管理機能によって, ①~⑧までのすべての業務がサポートされていた。会員館が翌年契約情報の予算・価格等の情報を前年のデータから一括作成することで, 翌年の契約条件・提供条件と比較しながら「②提案書入手・確認」「③購読誌の入替」を行うことが可能であった。
- (2) リニューアルのリマインド機能や, 契約管理画面から各提供元への見積/発注依頼等の連絡機能を備えており, 版元が EDI (Electronic Data Interchange) に対応していれば, システムから自動的に発注を行うことも可能であった。

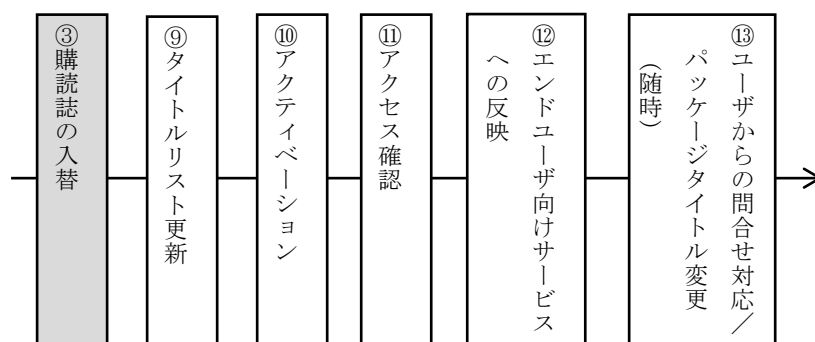
- (3) 過去も含めた電子リソースの契約内容がシステム内に記録されていることにより、会計的な透明性の向上が見込まれる。

また、JUSTICE 事務局が以下の作業を実施することにより、各会員館で重複して行っていた作業の大幅な削減が期待できる。

- (1) 交渉結果の提案書と Agreement サンプルについて、正規化されたデータをシステムに登録し、会員館へ提供する。
- (2) 交渉結果のタイトルリストについて、前年との差分情報（新規 / 更新 / 移管 / 中止）を抽出し、会員館へ提供する。これにより、非システム利用館においても、購読誌の契約漏れがないか確認が容易になる。

(イ) アクセス管理・サービス提供

JUSTICE 会員館では、以下の手順で電子リソースのアクセス管理・サービス提供を実施している。



これらについて、以下の課題がある。

- (1) 「⑨タイトルリストの更新」では、出版社から JUSTICE に提出されたタイトルリストを利用する場合も多いが、データフォーマットが標準化されておらず、会員館での標準化作業が重複している。
- (2) 「⑩アクティベーション」では、購読中止後に残るアーカイバルアクセス権の管理が体系的に行われていない。そのため、購読中止したタイトルのサービス提供が十分に行われていない場合がある。
- (3) 「⑬ユーザからの問合せ対応/パッケージタイトル変更（随時）」では、JUSTICE 提案書や Agreement は、会員館の契約担当部署でファイルや紙媒体によって保管されている場合が多く、エンドユーザやサービス担当者が、契約した電子リソースの利用条件を適時参照することが困難である。

検証の結果、Alma の利用により、以下の業務改善が見込まれることが明らかとなった。

- (1) Alma が提供するアクティベーション機能の利用により、⑨~⑬までのすべての業務がサポートされていた。購読誌は『契約—ライセンス—パッケージ（タ

イトルリスト)』が相互に紐づいた状態でシステム管理されており、「⑩アクティベーション」で行う翌年パッケージのアクティベートや、前年パッケージのディアクティベートを一括して行い、システム上から直接アクセス確認を行うことが可能であった。

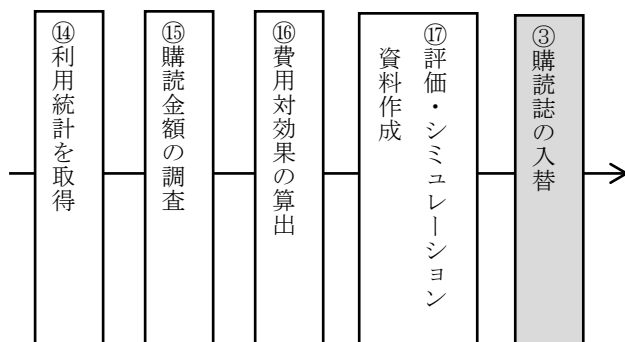
- (2) 購読中止後のアーカイバルアクセス権については、パッケージに紐づいたライセンス情報を参照することで確認し、ナレッジベースのメンテナンスを行うことが可能であった。ただし、Alma が提供するグローバル・ナレッジベースの品質については、本検証のなかで十分に確認できなかったため、引き続き評価を行う必要がある。
- (3) Alma が提供する API 機能により、エンドユーザ向け検索インターフェースである Primo 上での利用条件表示が実現していた。

また、JUSTICE 事務局が以下の作業を実施することにより、各会員館で重複して行っていた作業の大幅な削減が期待できる。

- (1) 交渉結果のタイトルリストについて、正規化されたデータをシステムに登録し、会員館及び会員館が利用するナレッジベースベンダーに提供する。JUSTICE 事務局が提供する標準形式のタイトルリストを利用することで、参加館は OPAC や商用 KB へのデータ取り込みが容易になる。その際、タイトルリストがグローバルと共通か JUSTICE 独自かの情報も提供することで、重複データの作成・管理が省かれる。
- (2) タイトルリストは、契約期間内の入替も行われているため、適宜更新する。

(ウ) 購読誌の分析・評価

JUSTICE 会員館では、予算等の制約による購読誌見直しの際、以下の手順で購読誌の分析・評価を実施している。



これらについて、以下のような課題がある。

- (1) 「⑭利用統計を取得」では、提供元ごとに、毎年人手により利用統計を取得／蓄積する必要があるため、作業が煩雑である。
- (2) 「⑮購読金額の調査」では、契約金額や予算、冊子体購読の有無も考慮する

場合があり、図書館システムや提供元との契約時に作成した Excel 表等から情報を収集する必要がある。

- (3) 「⑯費用対効果の算出」「⑰評価・シミュレーション資料作成」では、提供元をまたいで横断的に分析を行うために、⑭で取得した利用統計や⑮で収集した金額情報を標準化して比較する必要があるとあり、膨大なデータ加工作業が発生している。

検証の結果、Alma の利用により、以下の業務改善が見込まれることが明らかとなった。

- (1) SUSHI および COUNTER 対応の統計システムを有しており、提供元が提供するアクセス統計の月次での自動取得や、COUNTER 形式のアクセス統計のアップロードを行うことができた。
- (2) Alma の統計・分析モジュールは、Oracle Business Intelligence (OBI) を採用しており、この強力かつ柔軟なレポート機能により、費用対効果の経年比較のほか、より高度な統計分析も可能となっていた。

5. 検証結果の詳細

上記以外の検証結果については、以下別紙及び参考資料にまとめた（作成中）。

- (ア) 別紙「Alma 機能検証結果（全体表）」
- (イ) 参考資料「Alma 機能検証結果（個別機能）」

6. 次のアクション

2018 年度は、上記の検証結果をもとに、実運用時におけるさらなる課題の洗い出しを進めるため、JUSTICE 事務局および複数の JUSTICE 会員館と協同で、実際の業務で発生するものと同じの情報を LSP に登録し、試行的な業務運用を行いたい。

以上

2018年1月25日
電子リソースデータ共有作業部会

2018年度活動計画（案）

1. 目的

統合的発見環境の実現に向けた電子リソース管理・提供基盤の形成

2. 課題

- ・電子リソースの管理基盤・ワークフローの構築
- ・電子ブック等のメタデータの体系的な整備
- ・国内刊行電子リソースのナレッジベース（ERDB-JP）について、自律的なコンテンツ維持管理体制の整備
- ・持続的な電子リソース管理・提供基盤形成に向けた国際連携

3. 活動計画

(ア) 電子リソース業務の管理基盤・ワークフロー構築および電子ブック等のメタデータの体系的な整備についての検討

- ① 2017年度には、本作業部会において図書館サービスプラットフォーム（LSP）のひとつである Ex Libris 社の Alma について、「A.電子情報資源に関するコンソーシアム利用」、「B.電子情報資源に関する各機関利用」という二つの視点から業務検証を実施したが、2018年度はこれらを踏まえた上で、実運用時における、さらなる課題の洗い出しを進めるため、JUSTICE 事務局および複数の JUSTICE 参加機関と協同で、実際に共有すべきデータ（ライセンス項目、タイトルリスト）を利用する形で LSP のテスト運用を行う
- ② 電子ブックに関して、そのメタデータの効率的な共有と流通を推進するために、その書誌フォーマットやデータ交換形式について検討し、実際の運用モデルを設計、構築する
- ③ 英国の Jisc collections、フランスの ABES など統合的発見環境の基盤として導入されている、OCLC の中央書誌システム（CBS / Central Bibliographic System）について、電子リソース共有の側面から調査を行う

(イ) ERDB-JP の整備

- ① 持続可能性を高め、自律的運用を担保するためのパートナー拡大に向けた施策

を立案し、実行する

- 1) JAIRO Cloud への新規の参加館に対しては、申請書に ERDB-JP への紀要等のタイトル自動連携に関する事項を盛り込んだうえで、ガイドラインを提示し、パートナーとしての登録を積極的に実現する態勢を構築する
 - 2) JAIRO Cloud への既存の参加館に対しては、ERDB-JP のパートナーとなることの利点を改めて周知することで、参加を促すキャンペーンを実施する。具体的には (ISSN 未登録雑誌に対する) ISSN の登録促進など、データ共有に関して利点となる事象を複合的に提起、活用して参加館にアプローチを行う
 - 3) JAIRO Cloud の参加館が ERDB-JP のパートナーとなる際の敷居を低くし、かつシームレスな運用が可能なることを踏まえ、双方の管理アカウントの統合可能性について検討する
 - 4) JAIRO Cloud 以外のプラットフォームにより、機関リポジトリを構築している機関に対しては、自動連携に関する手順書を作成し、公開することで、パートナーへの参加を促す
- ② パートナーによる自律的なコンテンツ維持管理を実現するための体系的な更新フローの強化や登録コンテンツの精査ならびに各種の情報提供を行う
- 1) コンテンツの ISSN に関する登録状況を確認し、未登録雑誌の出版者に対して ISSN の取得および登録を促す
 - 2) コンテンツの維持管理に必要な、基準となるマニュアルの整備を検討する
 - 3) 戦略的に連携すべき出版者や電子リソース・プラットフォーム等を把握し、連携を模索する
- ③ 電子ブックに関する (ア) -②の取り組みを踏まえ、現行の ERDB-JP におけるジャーナル以外のコンテンツについて、適切な扱い方を検討する

(ウ) 国際連携の推進

- ① 2017 年度より開始された、英国の Jisc Collections、スウェーデンの Bibsam、フランスの ABES との「Open Letter」に関する活動を継続し、国際的な枠組みの中で、電子リソースの管理・発見環境の改善を推進すべく連携を深める
- ② OCLC の中央書誌システム (CBS) を運用している英国の Jisc collections、フランスの ABES 等に対し、作業部会委員を派遣し、聞き取り調査を行う
- ③ その他国際的なカンファレンスに参加することで、電子リソース業務の管理基盤・ワークフロー構築、および電子ブック等のメタデータの体系的な整備に資するような各種の最新動向を把握する

(エ) 広報・普及活動

- ① 大学図書館やそのステークホルダーに対し、訴求力を有するようなフォーラムや説明会等において、本作業部会の業務に関する現状を積極的に報告し、意見交換を行うことで、ERDB-JP のパートナー拡大の実現や、その他活動への理解、協力を得られるようにする
- ② LSP の運用を通じて JUSTICE 事務局との連携を深めることで、JUSTICE 参加館に対しても、本作業部会の活動への理解、協力を得られるような環境を構築する

(オ) その他

- ① これからの学術情報システム検討委員会における議論を踏まえた上で、中期的なタイムテーブルを策定、公開する

以上

2018年1月25日
NACSIS-CAT 検討作業部会

2017年度活動報告（委員会後修正版）

1. 活動報告

NACSIS-CAT 検討作業部会では、2017年度の3つの課題を設定し、活動にとりくんできた。以下、各課題にそって、本年度活動を報告する。

（課題1）検討状況について、定期的に参加館・ベンダーその他関係者との情報共有及び意見交換の場を設ける。

今年度は、「実施方針」をもとに情報発信を積極的に行った。特に各地の利用機関との対話を重視し、また研修会などの講師派遣依頼、原稿執筆などの依頼にも可能な限り積極的に対応した。具体的には

- ・「国立情報学研究所学術基盤オープンフォーラム」(6/8)
- ・「これからの学術情報システムに関する意見交換会」全国5会場
(札幌 10/2,福岡 10/13,京都 12/1,名古屋 12/8,東京 12/20)
- ・研修会への講師派遣
LIMEDIO Seminar 2017(8/2、8/7、11/22)、広島県大学図書館協議会研修会
(9/13)、2017年度大学図書館職員短期研修(10/4、18)、兵庫県大学図書館協議会
(11/17)等
- ・作業部会委員による原稿執筆
図書館雑誌(2017年8月号)、カレントアウェアネス-ENo.326(2017.06.08)等

（課題2）システム連携に関する技術資料を作成し、ベンダーに提示した上で調整を実施する。

当初は、2017年度第三四半期中のCAT技術資料の提示、第四四半期中のILL技術資料の提示に向けて、技術資料の準備を開始する予定であったが、CATとILLのシステム的な一体性から、CAT/ILLのシステム実装方針として一つに合わせた資料を作成提示し、各ベンダーからの意見招請を行うほうが望ましいと判断した。現在、資料の準備を進めているところである。

なお、システム実装方針については、意見交換会等での参加館からの意見も踏まえ、システムによる事前登録書誌の並立や、ILLにおける所蔵無書誌の回避策をもちこむ予定である。

【課題3】「NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について（NACSIS-CAT実施方針案）」を元に運用ガイドラインを作成する。

「NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について（実施方針）」について、参加機関との意見交換をもとに改訂を行うこととし、それにむけた準備を進めているところである。

また、実施方針の改訂版を基とした、参加機関の業務担当者向けの、運用ガイドラインを準備中である。そのために書誌新規作成、システム登録時の書誌作成・更新、事後的な書誌統合、書誌利用時の名寄せ等の基準の策定をすすめている。

2. 作業部会の開催

本年度は現時点で

第13回 2017年 5月22日（月）

第14回 2017年 7月21日（金）

第15回 2017年 10月19日（木）

第16回 2017年 11月21日（火）

第17回 2017年 12月14日（木）

第18回 2018年 1月15日（月）

計6回の作業部会を開催しており、年度内に第19回の開催を予定している。

以 上

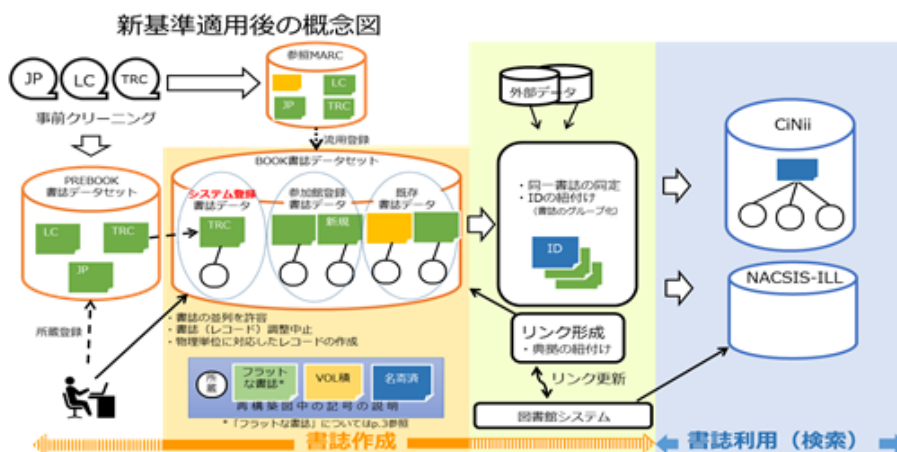
2018年1月25日
NACSIS-CAT 検討作業部会

「NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について（実施方針）」からの変更について

「NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について（実施方針）」（以下、実施方針）を2017年2月8日に公開後、全国のNACSIS-CAT/ILL参加機関との意見交換を重ねてきたが、システムによる複数の参照MARCの事前登録について、目録作成作業の軽減が期待される一方で、同一の資料に対する複数の書誌が並立することによる、登録業務およびILL業務の煩雑化への危惧が多数寄せられた。また所蔵をもたない書誌がBOOK中に多数発生することについても、ILL業務効率の低下についての危惧が寄せられた。

それを受けて、NACSIS-CAT 検討作業部会および国立情報学研究所で対応策の検討を行ってきたが、技術的な目処が立ったので、それをもとに一部方針を変更するものである。要点は以下である。

- ・新たにPREBOOKレコードセットを設け、参照MARCのシステム登録は従来のBOOKではなく、PREBOOKに行く。
- ・システム登録の際に、同一のISBNをもつ書誌が存在する場合には、新たに登録せずに、分類、件名等の情報を抽出し、既登録書誌に系統的に追加することとし、システムによる並立書誌の登録は回避する。
- ・目録業務に対してBOOKとPREBOOKのシームレスな横断検索環境を提供する。参加館がPREBOOK中の書誌に対して、所蔵登録を行った時点で、該当書誌は系統的に自動的にBOOKに移行させ、所蔵が未登録の書誌はPREBOOK上のみ存在を許容することとする。
- ・ILL業務については、BOOKのみを対象として検索を行い、所蔵未登録書誌は検索対象としない。



2018年1月25日

NACSIS-CAT 検討作業部会

2018年度活動計画（案）（委員会後修正版）

NACSIS-CAT 検討作業部会では、2020年4月に向けて、NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化の検討を重ねてきているところであるが、改めて2018年度を「開発と実装」、2019年度を「試行と検証」の年と位置づけ、種々の課題を解決して行く。2018年度は以下を実施する。

1. 移行日程の確定と通知

NACSIS-CAT/ILL 参加機関への移行日程の公式通知の準備を行う。2019年4月1日のテスト接続開始、2020年4月1日運用開始を目指して検討してきたが、日程案を上位委員会へ提案する。テスト接続開始の半年前の通知を目標として準備を進める。

2. システム開発・実装

システムの実装について、国立情報学研究所と連携し、各図書館ベンダーとの調整を行う。2019年度始めには、各図書館システムとのテスト接続を開始する。その開始に向けて、接続テスト計画を策定する。

- ・各ベンダーとの実装についての相談調整（第3四半期まで）
- ・NACSIS-CAT/ILL テストサーバー構築（第4四半期中）
- ・接続テスト計画策定（テスト項目設定と参加館への協力依頼）（第4四半期中）
- ・各ベンダーの対応状況および技術相談窓口の取りまとめページの作成（2019年度に継続）
- ・クライアント作成のための技術資料の改定（2019年度に継続）¹⁾

3. 運用方針およびドキュメント類の整備

2017年度に作成した運用ガイドライン案を公表し、パブリックコメントを募集し、その結果を反映させ、2019年度の試行開始までに確定する。また運用にあたって必要となるマニュアル・教材等のコンテンツを整備する。現行のマニュアル・ツール等については、個々の内容を確認し、改定・凍結などの判断を行う。

- ・NACSIS-CAT/ILL 運用ガイドライン²⁾
- ・NACSIS-CAT 関連マニュアルの確認（2019年度に継続）³⁾
- ・NACSIS-CAT 関連ツールの確認（2019年度に継続）⁴⁾

また試行にむけて、具体的な入力方法への質問に対する窓口体制を検討する（第4四半期中）。

4. 2020年以降にむけて

これからの学術情報システム構築検討委員会および本作業部会の課題として以下を挙げる。どのような体制で検討すべきかも含めた議論が必要である。

(1) 研修・トレーニング

2020年度以降の円滑な運用のためには、新しい運用ルールにあわせた研修・トレーニングの体制の再編が必要である。現在はNACSIS-CAT/ILLセルフラーニング教材⁵⁾にもとづくEラーニングが基本となっており、集合型は自主開催の目録システム入門講習会⁶⁾のみとなっている。2020年のスタートアップ時期の研修・トレーニング、教材についての検討が必要であろう。

(2) NCR、RDAへの対応

現状では、参照MARCとしてJP MARC、US MARCをシステム登録する方針であるが、US MARCはRDAベースでの目録作成となっており、JP MARCのベースであるNCRについてもFRBRベースへの改定を進行しているところである。NACSIS-CATにおける新規書誌作成の基準は、当面は従来のコーディングにVOL積禁止等の一部制限したものと運用することとするが、多様なコンテンツに対する統合的発見環境の実現、さらには国際標準への対応を本格的に行うためにはFRBR等への概念モデルの変更が必要である。具体的には適用する目録規則をNCR、AACR2から、新NCR、RDAへ切り替えなければならないであろう。

(3) ILLサービスの軽量化・合理化

NACSIS-CATの合理化・軽量化にともなう変更をILLに対して計画しているが、これは従来のサービスの最低限の維持に止まっており、合理化・軽量化とはなっていない。現行業務の合理化、さらには電子コンテンツへの対象拡大を進めるためには、本質的な見直しが必要であり、紙媒体に止まらないコンテンツの提供サービスとして、ILLサービスの再編が必要であろう。

参考)

1) クライアント作成のための技術資料

<https://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/about/system/client.html>

2) NACSIS-CAT/ILL運用ガイドライン

<https://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/about/infocat/guideline/index.html>

3) NACSIS-CAT関連マニュアル

<http://catdoc.nii.ac.jp/index.html#catman>

4) NACSIS-CAT関連ツール

<https://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/tool/>

5) NACSIS-CAT/ILLセルフラーニング(SL)教材(CAT編)

<https://www.nii.ac.jp/hrd/ja/cat/sl.html>

6) 目録システム入門講習会

http://www.nii.ac.jp/hrd/ja/cat/intro_index.html

2018年度作業予定

	2017年度	2018年度				2019年度
	1月	4月	7月	10月	1月	4月
1.移行日程の確定と通知	→ 移行日調整					
2.システム開発・実装	→ バンダーとの調整			→ テストサーバー構築	→ バンダー情報ページ	
				→ 接続テスト計画策定		
					→ クライアント作成技術資料改定	
3.運用方針およびドキュメント類の整備	→ 運用ガイドライン案	→ バブユメ	→ 運用ガイドライン策定			
					→ NACSIS-CAT 関連マニュアル確認	
					→ NACSIS-CAT 関連ツール確認	
					→ 窓口体制の検討	

2018年 月 日

これからの学術情報システム構築検討委員会

これからの学術情報システムの在り方について（改訂版）
（たたき台）

「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」の下に設置された本委員会では、標記に係る状況について、2015年に「これからの学術情報システムの在り方について」（2015年5月29日、以下「在り方」）をまとめ、電子情報資源のデータ管理・共有のワークフローの検討及びNACSIS-CAT/ILLの再構築（軽量化・合理化）に取り組んできた。以下では、これまでの検討を踏まえ、電子情報資源・印刷体を区別することなく扱える統合的運用の整備を最重要課題として、今後進むべき方向性、そのために解決すべき課題について提示する。

1. 取り巻く環境の変化

上記の「在り方」において、ユーザーが電子情報資源・印刷体を区別することなく、必要とする学術情報を直接的かつ迅速に入手することができる環境を「統合的発見環境」と表現し、検討を進めてきた。

検討を通して、「統合的発見環境」の実現には電子情報資源・印刷体共通のナレッジベース（KB）を整備できる「統合的運用」の必要性が明らかになってきた一方で、クラウド等の技術進展や統合的運用を可能にする商用システムの登場により、実現の選択肢が広がりつつある。

統合的運用を整備し、各機関が共同運用または導入を図ることで、個別の開発・保守が不要になり、コスト削減や運用強化をはかる可能性も出てきた。

2. これまでの検討

共通KBの整備に向けて、印刷体については、「NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について（実施方針）」（2017年2月8日、以下「実施方針」）により、2020年に向けて、書誌作成単位等を国際標準に合わせることで、他機関との書誌の相互利用を可能にする方針を確定した。電子情報資源については、商用システムの検証を通じて、契約から利用まで一貫したワークフローの整備を進めている。

3. 進むべき方向性

これからの学術情報システムに求められるのは、ユーザーが必要とする学術情報を直接的かつ迅速に入手することができる環境であり、それを支える統合的運用の整備

のために、以下の3点を推進する必要がある。

(1) 統合的発見環境の提供及び統合的運用の整備

各図書館において、電子情報資源・印刷体を区別することなく統合的に発見し、さらに、最終的に必要とする学術情報にアクセスできる環境を構築するために、電子情報資源のワークフローの整備を進める。また、印刷体のワークフローとの一体化を視野に入れた統合的運用の整備も行うことにより、統合的発見環境構築の土台とする。

(2) メタデータの高度化

(3) 学術情報資源の確保

従来の印刷体に加えて幅広く電子情報資源を確保するとともに、過去の資料の電子化を推進し、活用を図る。

4. 本委員会の当面の課題

上記の学術情報資源の変化に鑑み、進むべき方向性を見据えて、以下の3点を当面の課題とする。

(1) 電子情報資源・印刷体のワークフローの再検討・構築

(2) 2020年に向けた実施方針の具体化及び展開

(3) 図書館間でシステムを共同運用するための課題整理

5. 大学図書館等と国立情報学研究所の連携による取組み

検討を加速化するために、大学図書館等と国立情報学研究所との連携の下、以下のよう
に取組みを進める。

(1) 本委員会のもとに検討作業部会を設置する。

(2) ライセンスされた電子リソースの確保を強化する「大学図書館コンソーシアム連
合」、大学の研究成果の発信システムを強化する「オープンアクセスリポジトリ推
進協会」とともに課題の解決に向けた具体的な取組みに着手する。

(3) 大学図書館の各協(議)会等での主体的な取組みと一層の連携を図る。

※ 本委員会における検討状況は、以下でご確認いただけます。

<http://www.nii.ac.jp/content/korekara/about/document/>

2018 年 1 月 25 日

2018 年度以降の検討体制について

1. 本委員会の検討経緯

本委員会の設置目的は「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進することであった。2012 年度から 2014 年度前半は、そのための「課題の洗い出し」がミッションとされており、「電子リソース管理データベース」「目録システム」「デジタル」の 3 つの枠組みで洗い出しを行った。

この内、電子リソース管理データベースについては、国内電子リソースのナレッジベースの構築を課題として、2014 年度に電子リソースデータ共有ワーキング・グループを委員会に設置し、2015 年 4 月 1 日付で ERDB-JP として一般公開した。

その後、本委員会では 2015 年 5 月 29 日付で「これからの学術情報システムの在り方について」を公開し、電子リソースデータ共有ワーキング・グループは、ERDB-JP の運用・発展のほか、電子リソースの管理基盤・ワークフローの構築を新たな課題として、電子リソースデータ共有作業部会に改編された。また、目録システムについては 2020 年度を目標とした NACSIS-CAT/ILL の再構築（軽量化・合理化）を課題として、NACSIS-CAT 検討作業部会を設置し、検討を進めてきた。

2. 本委員会の今後の検討体制

2017 年度は 2015 年度以降の委員会及び各作業部会の検討を受けて、「これからの学術情報システムの在り方について」の改訂に取り組んでおり、今後想定される当面の課題として、「電子情報資源・印刷体のワークフローの再検討・構築」「2020 年に向けた実施方針の具体化及び展開」「図書館間でシステムを共同運用するための課題整理」という 3 点が検討されている。

2018 年度以降は、これらの検討されている課題に沿って、作業部会のミッションの再定義や体制の強化等について検討が必要である。

以上

2018年1月25日
国立情報学研究所

「これからの学術情報システム構築検討委員会規程」の改訂について

1. 改訂理由

2015年度の作業部会設置以降、作業部会の主査は委員会外の方に依頼しており、本委員会には陪席という形式をとってきた。しかし、作業部会での検討内容は本委員会の検討の方向性に深く関わる内容であり、作業部会主査に陪席ではなく、委員としてご意見をいただくことで、今後より一層議論を円滑に推進するために、改訂を行う。

2. 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会の事例

本委員会と同じ「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」の下部組織である「大学図書館コンソーシアム連合運営委員会規程」にも作業部会主査に関する項目があるため、今回の改訂の参考とした。

-----以下一部抜粋-----

(作業部会)

第3条 委員会は、必要に応じて作業部会を設置することができる。

2 作業部会に主査を置く。主査は、委員会の委員の中から、委員会の議を経て委員長が委嘱する。

3. 改訂スケジュール

2018年1月25日(木) 本委員会

2018年2月28日(水) 推進会議

2018年3月1日(木) 施行

以上

これからの学術情報システム構築検討委員会規程（案）

〔平成 24 年 7 月 20 日〕
制 定

改正 平成 26 年 7 月 20 日
平成 27 年 2 月 18 日
平成 27 年 3 月 13 日
平成 30 年 月 日

（設置）

第 1 条 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議（以下「推進会議」という。）の下に、これからの学術システム構築検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（目的）

第 2 条 委員会は、協定書の第 2 条第 1 項に掲げる事項のうち、（3）「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進することを目的とする。さらに、同項の（4）「学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成」および（5）「学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進」について、（3）に関連するものを含むものとする。

（組織）

第 3 条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 国公立大学図書館の職員
- 二 国立情報学研究所の職員
- 三 その他連携・推進会議の委員長が必要と認めた者

2 委員は、連携・推進会議の委員長が委嘱する。

（任期）

第 4 条 委員および協力員の任期は、4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年間とする。

ただし、再任を妨げない。

（委員長）

第 5 条 委員会に委員長を置き、委員の互選によって選出する。

2 委員長の任期は、4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年間とする。ただし、再任を妨げない。

（作業部会）

第 6 条 委員会は、必要に応じて作業部会を設置することができる。

2 作業部会に主査を置く。主査は、委員会の委員の中から、委員会の議を経て委員長が委嘱する。

3 作業部会の設置期間は、別に定める。

4 作業部会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 国公立大学図書館の職員

二 国立情報学研究所の職員

三 その他委員長が必要と認めた者

5 作業部会委員は、作業部会主査の推薦により、委員長が委嘱する。

6 作業部会の運営に関する細則は、別に定める。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課において処理する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員会において別に定める。

附 則

この規程は、平成24年7月20日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年7月20日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年2月18日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年3月13日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年 月 日から施行する。

新旧対照表

これからの学術情報システム構築検討委員会規程

改定後	改定前
(設置) 第1条 (略)	(設置) 第1条 (略)
(目的) 第2条 (略)	(目的) 第2条 (略)
(組織) 第3条 (略)	(組織) 第3条 (略)
(任期) 第4条 (略)	(任期) 第4条 (略)
(委員長) 第5条 (略)	(委員長) 第5条 (略)
(作業部会) 第6条 委員会は、必要に応じて作業部会を設置することができる。 2 作業部会に主査を置く。主査は、 <u>委員会の委員の中から</u> 、委員会の議を経て委員長が委嘱する。 3 作業部会の設置期間は、別に定める。 4 作業部会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。 一 国公立大学図書館の職員 二 国立情報学研究所の職員 三 その他委員長が必要と認めた者 5 作業部会委員は、作業部会主査の推薦により、委員長が委嘱する。 6 作業部会の運営に関する細則は、別に定める。	(作業部会) 第6条 委員会は、必要に応じて作業部会を設置することができる。 2 作業部会に主査を置く。主査は、委員長の推薦により、委員会の議を経て委員長が委嘱する。 3 作業部会の設置期間は、別に定める。 4 作業部会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。 一 国公立大学図書館の職員 二 国立情報学研究所の職員 三 その他委員長が必要と認めた者 5 作業部会委員は、作業部会主査の推薦により、委員長が委嘱する。 6 作業部会の運営に関する細則は、別に定める。
(庶務) 第7条 (略)	(庶務) 第7条 (略)
(雑則)	(雑則)

第8条 (略)

附 則

この規程は、平成24年7月20日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年7月8日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年2月18日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年3月13日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年 月 日から施行する。

第8条 (略)

附 則

この規程は、平成24年7月20日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年7月8日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年2月18日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年3月13日から施行する。

2018年2月28日
これからの学術情報
システム構築検討委員会

2017年度 これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告

1. 活動体制

(1) 委員会

- ・委員の構成：国公立大学図書館（6名）、国立情報学研究所（3名）、有識者（3名）
- ・委員長：小山憲司（中央大学教授）

(2) 事務局

- ・国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課

2. 委員会のミッション

(1) 委員会規程第2条

委員会は、「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書」の第2条第1項に掲げる事項のうち、(3)「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進することを目的とする。さらに、同項の(4)「学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成」および(5)「学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進」について、(3)に関連するものを含むものとする。

(2) 本年度のミッション

学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を一層推進するため、作業部会で集中的に取り組んでいる当面の課題（NACSIS-CAT/ILLの再構築及び電子情報資源のデータの管理・共有）を越えて、学術情報システムの在り方に対する喫緊の課題を検討する。

(ア) 2015年5月29日付で公開した「これからの学術情報システムの在り方について」の議論をさらに発展させた、優先的に取り組むべき課題の整理。具体的には、システム（統合的発見環境の提供）、メタデータ（標準化、相互利用）、学術情報資源の確保と流通（電子化、保存、コレクション、ILL）といった諸課題。

(イ) 上記の課題の検討・達成のためのコミュニティの在り方。とくに従来のNACSIS-CAT/ILL参加館のコミュニティの枠組みを超えて、学術情報流通基盤に関連する既存のコミュニティ（大学図書館コンソーシアム連合、オープンアクセスリポジトリ推進協会）や組織・団体（国公立大学の各協会、国立国会図書館、科学技術振興機構等）との連携・協力の強化も含めた、持続的かつ実行性のあるコミュニティの在り方とその実現に向けた方策。

3. 活動状況

(1) 委員会での協議

回次	開催日	主な検討内容
第17回	2017年8月4日(金)	<ul style="list-style-type: none">・ VIAF への正式参加・ 「これからの学術情報システム構築検討委員会」意見交換会(仮)の企画検討
第18回	2017年11月2日(木)	<ul style="list-style-type: none">・ 「これからの学術情報システムに関する意見交換会」中間報告・ 各作業部会の検討状況の報告・ これからの学術情報システムの在り方について(改訂版)の検討
第19回	2018年1月25日(木)	<ul style="list-style-type: none">・ 「これからの学術情報システムに関する意見交換会」最終報告・ これからの学術情報システムの在り方について(改訂版)の検討・ 電子リソース管理システムの利用可能性の検証(2017年度最終報告)・ 2017年度活動報告及び2018年度活動計画の検討

(2) 「これからの学術情報システムの在り方について」に関する検討

2017年6月8日開催の国立情報学研究所の「学術情報基盤オープンフォーラム2017」で発表した委員長私見の今後の学術情報流通の在り様やそのための仕組みについて、その後委員会でも当該内容に関して議論を重ね、(4)のイベントに記載した「これからの学術情報システムに関する意見交換会」として全国5会場で意見交換を実施した。

(3) 作業部会の活動

「電子リソースデータ共有作業部会」及び「NACSIS-CAT 検討作業部会」において、以下の活動を行った。

(ア) 電子リソースデータ共有作業部会

- ① 電子リソース業務の管理基盤・ワークフロー構築、及び電子ブック等のメタデータの体系的な整備についての検討
 - ・ 図書館サービスプラットフォーム(LSP)の一つであるEx Libris社のAlmaを利用し、「A.電子情報資源に関するコンソーシアム利用」及び「B.電子情報資源に関する各機関利用」の検証を実施し、国内電子リソース業務のワークフロー改善案を提案した
- ② ERDB-JPの整備
 - ・ ERDB-JPのデータを整備するパートナーについて、2016年度末の47機関から19機関増加し、67機関になった(2018年1月25日時点)

- ・ コンテンツ数は 2016 年度末の 12,184 件から 6,188 件増加し、18,372 件になった (2018 年 1 月 25 日時点)
- ・ コンテンツ拡充のため、国立国会図書館「ISSN 日本センター」、科学技術振興機構「J-Stage」、国文学研究資料館「新日本古典籍総合データベース」、電子図書館事業 (NII-ELS) から国立国会図書館「国立国会図書館デジタルコレクション」に移行したデータの収集を開始した

③ 国際連携の推進

- ・ 6 月に発信した電子リソースの管理・発見環境の改善を目的とした「Open Letter」について、Ex Libris 社からの回答への対応のほか、今後の連携活動についてテレビ会議による協議を進めている
- ・ 今年度の検証対象であった Ex Libris 社の Alma に関する調査を実施するため、コンソーシアムとして共同導入したノルウェーの BIBSYS 本部及びその導入作業の中心を担ったオスロ大学図書館、ユーザーカンファレンスである IGeLU 2017、中華圏を中心としたユーザーカンファレンスである CCEU 2017 にそれぞれ作業部会委員を派遣した

(イ) NACSIS-CAT 検討作業部会

① 検討状況について情報共有及び意見交換

- ・ LIMEDIO Seminar 2017 (8/2、8/7、11/22)、広島県大学図書館協議会研修会 (9/13)、2017 年度大学図書館職員短期研修 (10/4、18)、兵庫県大学図書館協議会 (11/17) 等の研修会へ作業部会委員を講師として派遣した
- ・ 図書館雑誌 (2017 年 8 月号)、カレントアウェアネス-ENo.326 (2017.06.08)等に原稿を執筆した

② システム連携に関するベンダー調整

- ・ 2020 年に向けた CAT/ILL のシステム実装方針を作成し、2017 年度中に全ベンダーとの調整の場を設ける予定である

③ 「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について (NACSIS-CAT 実施方針案)」を元にした運用ガイドラインの作成

- ・ 「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について (実施方針)」について、参加機関との意見交換を元にした改訂準備を進めている
- ・ 実施方針を元にした参加機関の業務担当者向けの運用ガイドラインを準備中である

(4) イベント

- ・ 学術情報基盤オープンフォーラム 2017 (6 月 8 日)

NII 主催の学術基盤オープンフォーラム 2017 において、「これからの学術情報システムは何を目指すのか：所蔵目録から情報資源の発見とアクセスへ」と題したセッションを実施し、午前：115 名・午後：99 名の参加があった。

- ・ これからの学術情報システムに関する意見交換会 (10 月 2 日～12 月 20 日)

全国 5 会場（札幌・福岡・京都・名古屋・東京）で、委員会及び各作業部会について、最新の検討状況を報告し、意見を交換するイベントを開催した。全会場で委員会及び各作業部会から 1 名ずつ委員が登壇し、全体で 431 名の参加があった。

以上

2018年2月28日
これからの学術情報システム
構築検討委員会

2018年度 これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画（案）

1. これからの学術情報システムの在り方に関する検討

学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を一層推進するため、作業部会で集中的に取り組んでいる当面の課題（NACSIS-CAT/ILLの再構築及び電子情報資源のデータの管理・共有）を越えて、学術情報システムの在り方に対する喫緊の課題を検討する。

- (1) 2015年5月29日付で公開した「これからの学術情報システムの在り方について」の議論をさらに発展させた、優先的に取り組むべき課題の整理。具体的には、システム（統合的発見環境の提供）、メタデータ（標準化、相互利用）、学術情報資源の確保と流通（電子化、保存、コレクション、ILL）といった諸課題。
- (2) 上記の課題の検討・達成のためのコミュニティの在り方。とくに従来のNACSIS-CAT/ILL参加館のコミュニティの枠組みを超えて、学術情報流通基盤に関連する既存のコミュニティ（大学図書館コンソーシアム連合、オープンアクセスリポジトリ推進協会）や組織・団体（国公私立大学の各図書館協会・協議会、国立国会図書館、科学技術振興機構等）との連携・協力の強化も含めた、持続的でかつ実行性のあるコミュニティの在り方とその実現に向けた方策。

2. 作業部会の活動

(ア) 電子リソースデータ共有作業部会

「統合的発見環境のための電子リソース管理・提供基盤の形成」を目標に、以下3点に取り組む。

(1) 電子リソースの管理基盤・ワークフローの構築

- ① 2017年度に提案した電子リソース業務のワークフローの改善案を元に、実運用時の課題の洗い出しを進めるため、JUSTICE事務局及びJUSTICE会員館と協同でEx Libris社のAlmaを利用したテスト運用を行う
- ② 電子ブックのメタデータの効率的な共有と流通を推進するために、書誌フォーマットやデータ交換形式について検討し、実際の運用モデルを設計・構築する
- ③ 英国のJisc Collections、フランスのABESなどで統合的発見環境の基盤として導入されている、OCLCの中央書誌システム（CBS / Central Bibliographic System）について調査を実施する

(2) ERDB-JPの整備

- ① JAIRO Cloud ユーザーに対してパートナー登録に向けた方策を検討する

- ② JAIRO Cloud 以外のユーザーに対して、ERDB-JP との自動連携手順書を作成し、パートナー登録を促す
- ③ パートナーによる自律的なコンテンツ維持管理を実現するための体系的な更新フローの強化や登録コンテンツの精査ならびに各種の情報提供・ガイドラインの更新を行う
- ④ コンテンツ強化のため、ISSN の登録促進などを実施する
- ⑤ 電子ブックに関する (ア) -②の取り組みを踏まえ、現行の ERDB-JP におけるジャーナル以外のコンテンツについて、適切な扱い方を検討する

(3) 国際連携の推進

- ① OCLC の中央書誌システム (CBS) を運用している英国の Jisc Collections、フランスの ABES 等に対し、作業部会委員を派遣して調査を実施する
- ② その他国際的なカンファレンスに参加することで、電子リソース業務の管理基盤・ワークフロー構築及び電子ブック等のメタデータの体系的な整備に資するような各種の最新動向を把握する

(イ) NACSIS-CAT 検討作業部会

NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について、2020 年 4 月に向けて、2018 年度を「開発と実装」の年と位置づけ、以下 3 点に取り組む。

(1) 移行日程の確定と通知

- ① NACSIS-CAT/ILL 参加機関に対して、2019 年 4 月 1 日のテスト接続開始、2020 年 4 月 1 日運用開始を想定した移行日程の公式通知の準備を行う

(2) システム開発・実装

- ① 各ベンダーとの実装に関する調整 (第 3 四半期まで)
- ② NACSIS-CAT/ILL テストサーバー構築 (第 4 四半期)
- ③ 接続テスト計画策定 (テスト項目設定と参加館への協力依頼) (第 4 四半期)
- ④ 各ベンダーの対応状況および技術相談窓口の取りまとめページの作成 (2019 年度に継続)
- ⑤ クライアント作成のための技術資料の改定 (2019 年度に継続)

(3) 運用方針およびドキュメント類の整備

- ① NACSIS-CAT/ILL 運用ガイドライン
- ② NACSIS-CAT 関連マニュアルの確認 (2019 年度に継続)
- ③ NACSIS-CAT 関連ツールの確認 (2019 年度に継続)

3. イベント

(ア) 第 20 回図書館総合展 (10/30-11/1)

以上

2018 年度これからの学術情報システム構築検討委員会委員（案）

（2018 年 2 月 28 日現在）

氏 名	所 属 機 関 ・ 職 名	備考
相原 雪乃	北海道大学附属図書館 管理課長	継続
佐藤 初美	東北大学附属図書館 情報管理課長	継続
米澤 誠	京都大学附属図書館 事務部長	継続
栗谷 禎子	公立はこだて未来大学情報ライブラリー	継続
原 修	立教大学図書館 利用支援課 課長	継続
近藤 茂生	立命館大学 学術情報部 次長	継続
呑海 沙織	筑波大学 図書館情報メディア系 教授	継続
佐藤 義則	東北学院大学 文学部 教授	継続
小山 憲司	中央大学 文学部 教授	継続
大向 一輝	国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授	継続
小野 亘	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長	継続
吉田 幸苗	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長	継続

※原則，2017 年度の委員の継続とし，継続予定の委員が人事異動等により委員を継続することが困難な場合，2018 年 4 月初旬までに連携・協力推進会議において委員を指名し，後任委員を決定することとする。

これからの学術情報システムに関する意見交換会 Web サイト修正案

ドキュメント
▷ ドキュメント
▷ イベント
- 意見交換会2017

これからの学術情報システムに関する意見交換会2017

ポスター（印刷して自由にご利用ください）



1.趣旨

これからの学術情報システム構築検討委員会では「電子リソースデータ共有作業部会」及び「NACSIS-CAT検討作業部会」を設置し、「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する検討を続けております。この度、全国の図書館員等のみなさまにお集まりいただき、本委員会について最新の検討状況をご報告するとともに、意見を交換させていただくためのイベントを開催することとなりました。今後の図書館業務に深く関わる内容となりますので、ご参加いただき、ご意見を頂戴できますようご協力をお願いいたします。

2.対象

電子情報資源及び紙媒体の情報資源について、管理・共有の実務に携わっている、もしくはこれからの管理・共有について関心がある方
 ※図書館システムベンダーのみなさまには、別途ご説明・意見交換の場を設ける予定であります。

3.プログラム

内容	時間	講演資料
これからの学術情報システム構築検討委員会による検討概要	30分	
電子情報資源のデータの管理・共有について	30分	
NACSIS-CAT/ILLの再構築（軽量化・合理化）について	30分	
休憩	30分	-
意見交換	90分	-

4.開催日・会場

会場	日程	時間	場所
札幌	平成29年10月2日(月)	14:00~17:15	北海道立道民活動センターかでの27
福岡	平成29年10月13日(金)	13:00~16:40	九州大学附属図書館視聴覚ホール
京都	平成29年12月1日(金)	13:00~16:40	キャンパスプラザ京都
名古屋	平成29年12月8日(金)	13:00~16:40	名古屋工業大学NITech Hall
東京	平成29年12月20日(水)	13:00~16:40	ベルサール神保町

5.お申込み

下記よりお申込みフォームにアクセスしてください。
各回とも申込先着順で定員になり次第締め切らせていただきます。
※お申込みフォームにはクライゼルを使用しております。

会場	定員	受付開始日	お申込みフォーム
札幌	80名	平成29年8月7日(月)	※終了しました。
福岡	150名		※終了しました。
京都	250名	平成29年10月2日(月)	※終了しました。
名古屋	150名		※終了しました。
東京	260名		※終了しました。

6.ご意見・ご質問の事前受付

当日の意見交換の内容充実のため、事前に当委員会の活動内容・検討事項に関するご質問・ご意見を下記のフォームにて受け付けます。組織単位・個人単位のどちらで入力いただいても結構です。
※当日の参加・不参加に関わらずお寄せください。
※当日参加の方は会場でも受付をいたします。

受付期間：平成29年8月7日(月)～9月15日(金)

※終了しました。

※入力フォームにはSurveyMonkeyを使用しております。

7.主催・共催

主催：大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議
共催：北海道大学、九州大学、京都大学、名古屋大学、名古屋工業大学

8.本件お問合せ先

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議
これからの学術情報システム構築検討委員会事務局
メールアドレス：co_korekara[at]nii.ac.jp

9.アンケート

今後の検討の参考にさせていただくため、アンケートにご協力ください。
※当日の参加・不参加に関わらずお寄せください。
※組織単位ではなく個人でご回答ください。

受付期間：平成29年10月24日(火)～12月28日(木)

※終了しました。

※入力フォームにはSurveyMonkeyを使用しております。

10.開催報告

- 配布資料と動画の公開
「3.プログラム」に公開しました
- 参加者数
札幌会場：45名 | 福岡会場：59名 | 京都会場：107名 | 名古屋会場：83名 | 東京会場：137名
合計：431名
- アンケート結果
回答数：298件
[これからの学術情報システムに関する意見交換会：アンケート結果（一部抜粋）](#)
※自由記述欄のご回答は非公開とさせていただきます。
- 事前受付のご質問・ご意見及び各会場でのご質問・ご意見とこれらに対する回答
[これからの学術情報システムに関する意見交換会：ご質問・ご意見への回答](#)
※ご質問・ご意見の内容は、個人・機関名が特定されない形に一部修正し、重複した内容は統合しております。

[▲ページTOPへ戻る](#)

最終更新日：2018年1月xx日

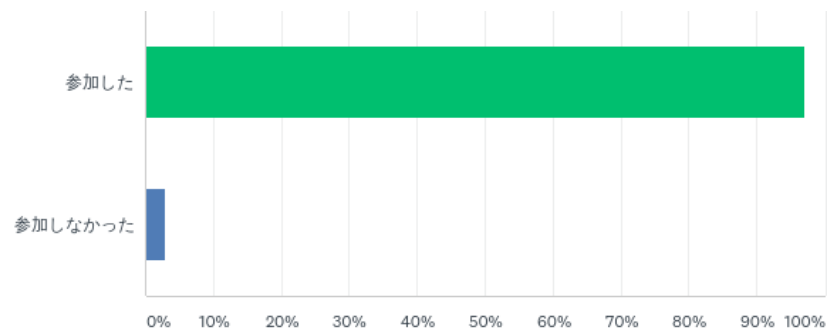
これからの学術情報システムに関する意見交換会 ：アンケート結果（一部抜粋）

アンケート実施期間：平成29年10月24日(火)～12月28日(木)

Q1:所属機関名

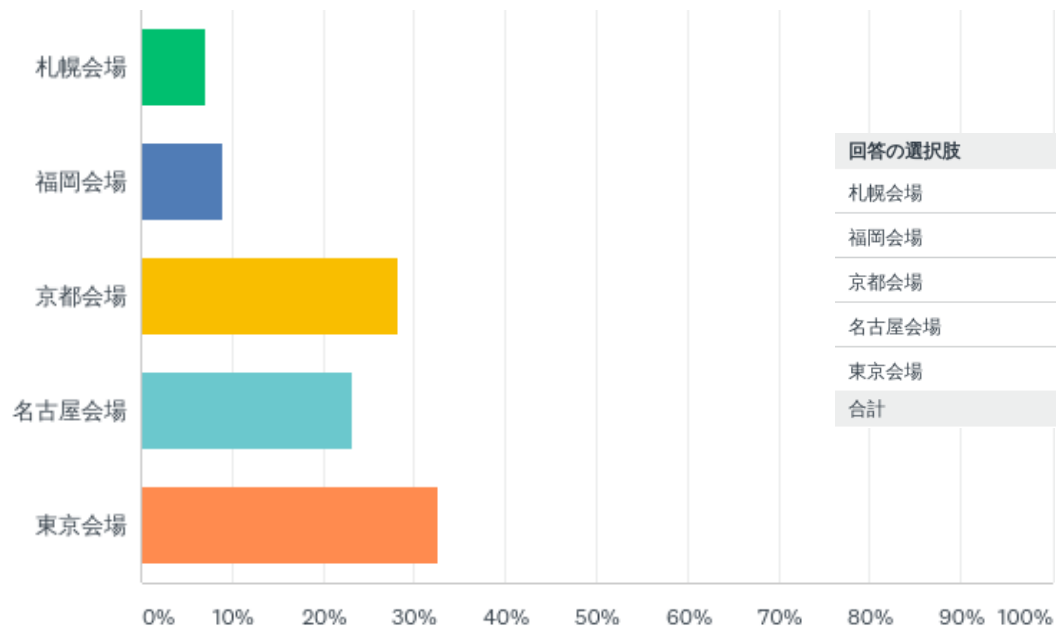
回答は非公開です

Q2: 意見交換会への出欠について



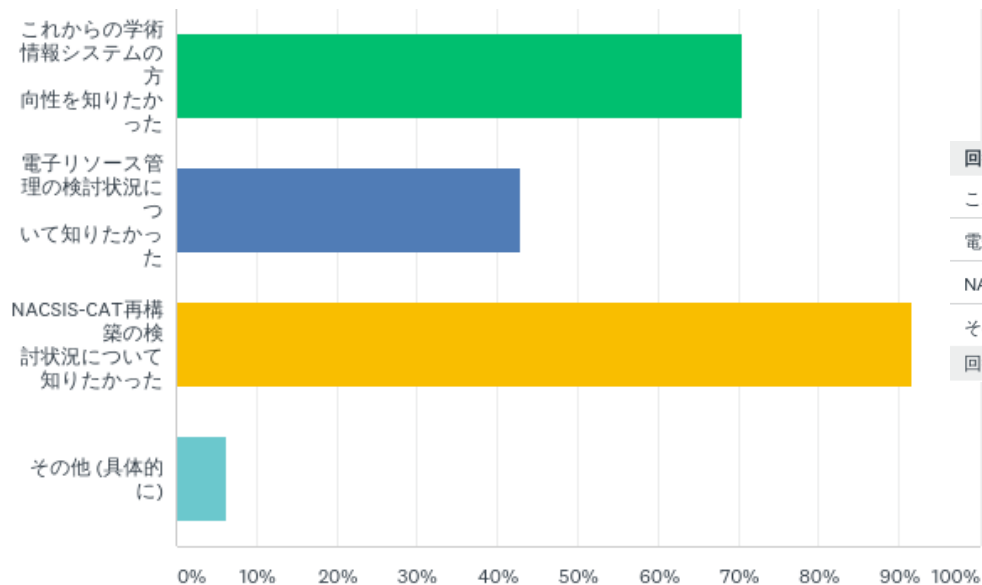
回答の選択肢	回答数
参加した	96.98% 289
参加しなかった	3.02% 9
合計	298

Q3: 参加した（または参加しなかった）会場



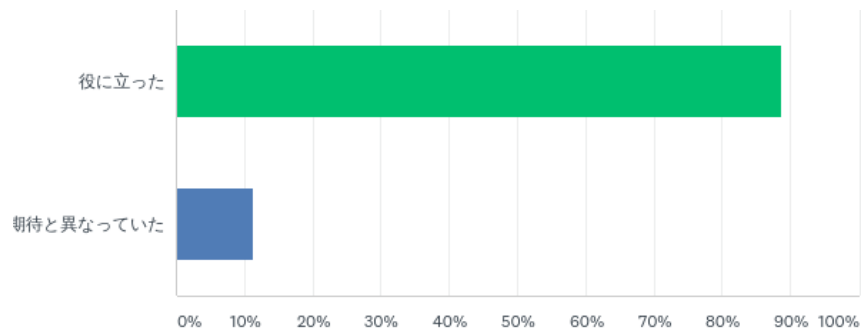
回答の選択肢	回答数
札幌会場	21
福岡会場	27
京都会場	84
名古屋会場	69
東京会場	97
合計	298

Q4: 参加目的をお知らせください（複数回答可）



回答の選択肢	回答数
これからの学術情報システムの方向性を知りたかった	70.42% 200
電子リソース管理の検討状況について知りたかった	42.96% 122
NACSIS-CAT再構築の検討状況について知りたかった	91.55% 260
その他(具体的に)	6.34% 18
回答数: 284	

Q5: 内容について

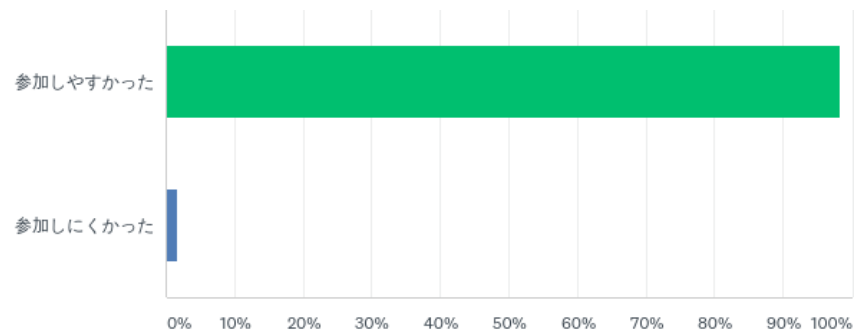


回答の選択肢	回答数
役に立った	88.73% 252
期待と異なっていた	11.27% 32
合計	284

Q6:【期待と異なっていた】と回答された方にお尋ねします。どのような内容をお知りになりたかったですか。

回答は非公開です

Q7: 会場（立地）について

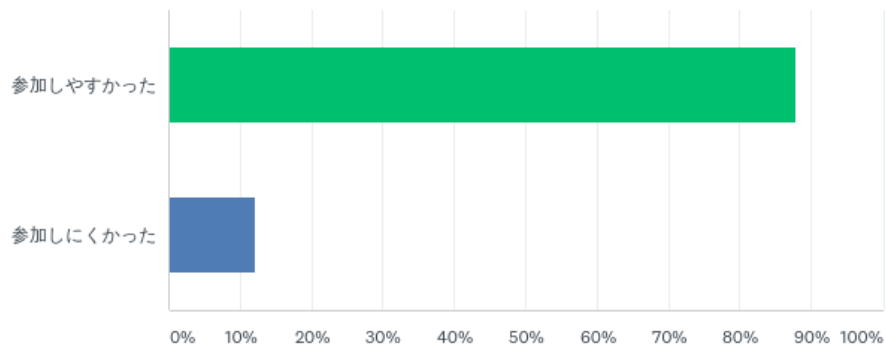


回答の選択肢	回答数
参加しやすかった	98.26% 283
参加しにくかった	1.74% 5
合計	288

Q8:【参加しにくかった】と回答された方にお尋ねします。どういった会場が適切でしょうか。

回答は非公開です

Q9: 開催時期について



回答の選択肢	回答数
参加しやすかった	87.85% 253
参加しにくかった	12.15% 35
合計	288

Q10:【参加しにくかった】と回答された方にお尋ねします。参加しやすい時期・時間帯についてご記入ください。

回答は非公開です

Q11:意見交換会で紹介した内容や, 意見交換会の開催自体に対するご感想・ご要望について, 自由にお書きください。

回答は非公開です

平成 28 年 12 月 6 日
電子リソースデータ共有作業部会

電子リソース管理業務の効率化に向けたシステム検証について(協力依頼)

1. 概要

電子リソースデータ共有作業部会では、電子リソース業務のワークフロー改善に関する検討を行っており、平成 27 年度から ProQuest 社の 360 Resource Manager Consortium Edition を使用したワークフローの検証を実施してきた。平成 28 年 12 月より、新たに Ex Libris 社製の Alma¹を用いた試行的な動作確認作業を実施することとなった(別紙)。

本検証作業は、日本でのコンソーシアム導入や会員館の参加を前提としたものではなく、あくまでも今後の電子リソース管理業務の効率化や利用者サービス向上のための検討材料とするものである。しかしながら、JUSTICE の当面の課題として掲げられているデータ共有の取り組みへの有益な検討材料となることも考えられるため、検証作業への協力をお願いしたい。

2. 検証内容

(ア) 電子リソース情報の管理・共有

- ① 電子リソースの契約及びアクティベートの管理が適切に行えるかどうか。
- ② コンソーシアム交渉対象リソースのライセンス・アグリーメントについて、コンソーシアム共通及び各機関固有のものが共に管理可能であるかどうか。
- ③ 予算及びベンダー情報について、コンソーシアムレベル及び各機関の両方で管理可能であるか。
- ④ トライアル対象の電子リソースの管理が可能であるか。

(イ) 電子リソース管理業務の効率化のためのワークフロー

機関固有のワークフローやデータ管理機能を備え、さらにコンソーシアム全体で管理される情報の管理が効率的に行えるかどうか。

(ウ) 適切な電子リソース管理による利用活性化や利用者サービスの向上

ディスカバリーサービスの一つである Primo へのデータ受け渡しにより、コンソーシアムレベル及び各機関の両方で、適切な発見/アクセス環境を提供できるかどうか。

3. 依頼内容

内容:

- ① 電子リソースデータ共有作業部会と連携した上記検証作業への参加
- ② 上記検証に係る会議への参加(数回程度:テレビ会議による参加も可)

期間: 1年間(平成 29 年 1 月～平成 29 年 12 月)

人数: 数機関(数名)程度

¹ Alma: あらゆる図書館コレクション(冊子/電子/電子アーカイブ等)の管理業務(選書/受入/目録・メタデータ管理/統計分析等)を統合的に行うためのクラウド上のプラットフォーム。コンソーシアム・ワークフローのサポート、オープンプラットフォーム採用による高いカスタマイズ性、図書館全体のシステム経費節減を謳っており、クラウド上での個人情報保護(ISO 27018)にも対応している。OCA(米国)、BIBSYS(ノルウェー)、JULAC(香港)などのコンソーシアムや各国の主要大学で導入されている。

平成 27 年 5 月 29 日
 これからの学術情報システム構築検討委員会

これからの学術情報システムの在り方について

「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」の下に設置された本委員会では、標記に係る状況を以下のように捉え、特に NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化を最重要課題として、国公私立大学図書館等が国立情報学研究所と連携して解決していくための方策を検討している。

1. 取り巻く環境の変化

学術審議会答申「今後における学術情報システムの在り方について」（1980 年）を受け、1985 年に総合目録データベースの形成と図書館間相互利用を目的とする「目録所在情報サービス」の運用が開始されて以来、今日までに学術情報を取り巻く環境には様々な変化が起きている。特に、電子ジャーナルをはじめとした電子情報資源の普及によって、資料の流通・管理のあり方が大きく変貌したこと、また研究者、学生の情報利用や研究・教育のプロセスがますます電子的手段を前提とするものになっていることへの対応が急務となっている。

NACSIS-CAT/ILL を中核とした従来のシステムの軽量化・合理化を図りつつ、そうした変化への対応を行えるシステムの整備を目指す必要がある。

2. 進むべき方向性

これからの学術情報システムに求められるのは、ユーザーが必要とする学術情報を直接的かつ迅速に入手することができる環境であり、これらを実現するために、以下の 3 点を推進する必要がある。

(1) 統合的発見環境の提供

電子情報資源・印刷体を区別することなく統合的に発見し、さらに、最終的に必要とする学術情報にアクセスできる環境を構築する。

(2) メタデータの標準化

標準化されたメタデータを利用することで、以下を推進する。

① 学術情報の発見可能性の強化

② 他機関（出版者、NDL、OCLC 等）との連携による、メタデータの標準化と相互利用

(3) 学術情報資源の確保

従来の印刷体に加えて幅広く電子情報資源を確保するとともに、過去の資料の電子化を推進し、活用を図る。

3. 本委員会の当面の課題

上記の学術情報資源の変化に鑑み、進むべき方向性を見据えて、以下の 2 点を当面の課題とする。

(1) 電子情報資源のデータの管理・共有

(2) NACSIS-CAT/ILL の再構築（軽量化・合理化）

4. 大学図書館等と国立情報学研究所の連携による取組み
- 検討を加速化するために、大学図書館等と国立情報学研究所との連携の下、以下のように取組みを進める。
- (1) 本委員会のもとに検討作業部会を設置する。
 - (2) ライセンスされた電子リソースの確保を強化する「大学図書館コンソーシアム連合」、大学の研究成果の発信システムを強化する「機関リポジトリ推進委員会」とともに課題の解決に向けた具体的な取組みに着手する。
 - (3) 大学図書館の各協(議)会等での主体的な取組みと一層の連携を図る。

※ 本委員会における検討状況は、以下でご確認いただけます。
<http://www.nii.ac.jp/content/korekara/about/document/>